FY2020 Consolidated Business Results



2021年3月期 決算説明資料

東証一部: 3937 株式会社Ubicomホールディングス

2021年5月13日

2021年3月期 ハイライト



- ・コロナ禍においても、果敢に<u>高収益モデルへの変革</u>を推進
- ・3Qより実施した<u>戦略的投資</u>をこなし、当連結会計年度における 全ての利益は<u>過去最高益を更新</u>

売上高

4,198百万円 (前期比104.0%)



877百万円

(前期比122.6%)

営業 利益 **919**_{百万円}

(前期比129.9%)

当期 純利益

623百万円

(前期比117.0%)

2021年3月期 決算概況 (P/L)



新型コロナウイルス感染症の影響(約30百万円)、第3四半期より本格的に実施した戦略的投資(通期約55百万円)および為替差損(約45百万円)を吸収し、 当連結会計年度における本業の収益を示す営業利益は前年同期比約3割の増益率 を達成。売上高経常利益率も20%以上を計上

2020年3月期 通期				2021年3月期 通期		≥5. #8.Ы∠		
(単位:百万円)			金額	売上比率	金額	売上比率	前期比	
売	上	高	4,038	100.0%	4,198	100.0%	104.0%	
営	業利	益	707	17.5%	919	21.9%	129.9%	
経	常利	益	715	17.7%	877	20.9%	122.6%	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			533	13.2%	623	14.9%	117.0%	

2021年3月期 戦略的投資、財務面、事業面の状況



戦略的投資

- ・3Qより先端IT人材育成を中心とした戦略的投資を本格化、4Qより新規顧客獲得や 新ソリューションに繋がる。翌期以降、投資効果の本格的な発現を見込む。
- ・ <u>「先端IT人材100名体制」に向けて、利益バランスを見ながら継続した更なる人材</u> 投資(先端IT技術およびプロジェクトマネジメントに係るスキル向上)を計画。

財務面の状況

・年度を通じ上記戦略的投資(約55百万円)、フィリピンにおけるコロナ対策コスト (約30百万円)、為替差損(約45百万円)を<u>それぞれ吸収し過去最高益を更新</u>。

事業継続体制

・全社的なテレワーク(在宅勤務)の導入、ウェブを活用した営業マーケティング活動 およびカスタマーサポートの強化、従業員の安全健康確保の徹底等により、各拠点の 状況に応じた事業継続体制が確立しており、ポストコロナを見据えた運営強化を図る。

2021年3月期 決算概況(セグメント別)



前期比	2021年3月期 通期		2020年3月期 通期		グローバル事業			
13374320	金額 売上比率		売上比率	金額	(単位:百万円)			(単
100.9%	100.0%	2,761	100.0%	2,736	高	E		売
103.1%	17.8%	492	17.5%	477	益	利	業	営

- ・ピラー(主要)顧客および大手PCメーカーに代表される、既存のピラー顧客からの横展開に係る売上と ソリューションの受注を獲得、戦略的投資を吸収し、2021年3月期決算における営業利益は、<u>前年同期</u> 比微増を確保。戦略的投資の効果発現が4Qより一部開始。
- ・当社<u>従業員の生命・安全を最優先に考え実施した各種施策</u>(フィリピンにおける従業員向け送迎者費用 や危険手当など)に係るコストや、セキュリティ強化を含むリモートでの開発の体制強化に伴う支出 (通年で約30百万円)を吸収。
- ・エンタープライズ事業部において、日本における上流経験や積極的な人材投資効果が発現、金融セクターを中心とした既存案件の堅調な拡大および製造・公共セクターの新規大型案件を推進。
- ・大手監査法人系グローバルコンサルティンググループ向けAIチャットボットや、IVA(インテリジェントビデオ解析)技術を活用したEdge IoT分野での取り組みに代表される、<u>アセット化した開発基盤を用いた案件も順調に拡大</u>。
- ・コロナ禍において、新規顧客開拓および新規案件受注が順調に前進。来年度以降の本格的な業績貢献に向けて、また、コロナ禍におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を更なるチャンスと捉え、第3四半期より先端IT人材投資を中心とした戦略的投資(通年で約55百万円)を実施。

2021年3月期 ハイライト (グローバル事業)



コロナ禍における業務プロセスDX化ニーズの高まりを受けて 先進ソリューションの実用化と横展開を推進

AIチャットボット



- ■2021年3月期実績
- ・大手コンサルファームの社内ヘルプデスクボットが実用化
- <u>自然言語AI</u>、テキスト解析、<u>クラウドコンピューティング</u>等の派生業務が拡大
- ・顧客内横展開が加速
- ■2022年3月期見通し
- ・保守運用フェーズおよび次世代型ボットR&Dに着手

スマートグラス



- 2021年3月期実績
- ・スマートグラスの技術を応用した<u>自動車関連会社</u>向け 支援システムを開発・<u>実用化</u>
- ■2022年3月期見通し
- MR(複合現実)技術を搭載したソリューションの 業界を跨いだ横展開を目指す

2021年3月期 決算概況(セグメント別)



メディカル事業			2020年3月期 通期		2021年3月期 通期		前期比
(単	位:百万円)	金額	売上比率	金額 売上比率		13374320
売	上	高	1,301	100.0%	1,435	100.0%	110.3%
営	業利	益	590	45.4%	734	51.1%	124.2%

- ・2021年3月期決算における営業利益は、<u>前年同期比124.2%を達成</u>。Mightyシリーズのパッケージ販売 に係る<u>①直販 ②重ね売り ③価格政策の実施</u>により、<u>ストックは順調に拡大</u>。高収益構造の確立および新 商品のMighty Checker EXが奏功。
- 高収益サブスクモデルの確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理により、 セグメント利益が大幅に改善、営業利益率は51.1%を達成。
- ・次世代レセプトチェックシステム<u>「Mighty Checker EX」</u>の引き合いについても、新型コロナウイルス 感染症(COVID-19)の影響で一部、組込系のマーケティング活動に遅延が生じたものの、総じて引き 続き順調に拡大
- ・今後も「直接販売の推進」「価格政策の実行」および「ソリューションの重ね売り(顧客単価アップ)」を推進し、更なる高収益の実現に向けた施策を実行。
- ・直販に向けた人員強化の他、保険会社向け新ソリューションの開発着手と横展開に向けた取り組み、データ分析(健保組合・学会等)、医療のデジタル化やデータ保全・セキュリティに係る新事業の立ち上げと、「更なるサブスク収益源」の確保に向けて積極的な投資を実施。

メディカル事業:ビジネスモデルの進展

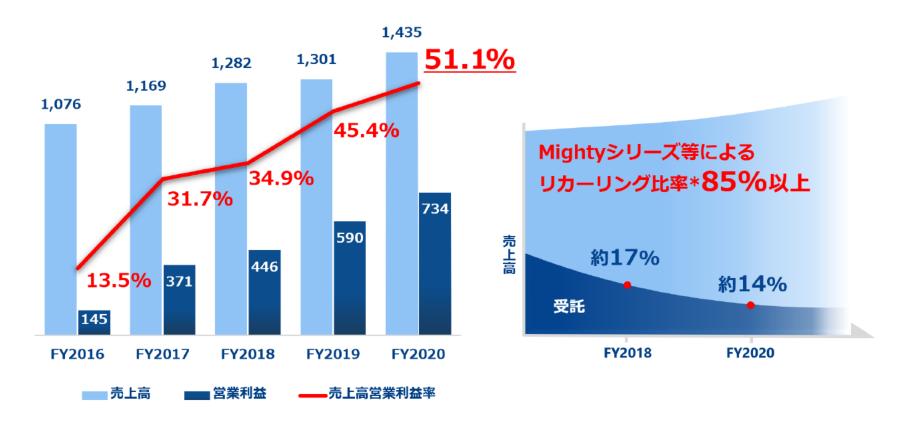


サブスクリプションモデルによる高収益基盤の拡大

メディカル事業 業績の推移 (単位: 百万円)

メディカル事業 売上高構成推移

*リカーリング比率:継続売上比率



2021年3月期 ハイライト (メディカル事業)



新事業『保険ナレッジプラットフォーム』の立ち上げ

2021年3月期実績

- ・煩雑な保険金支払審査業務を効率化する業界初(自社調べ)の判定支援プラット フォーム事業を開始。ネット系生命保険会社にて採用内定
- ・保険業界DXの早期実現に向けたアライアンス(生命保険エコシステム構想)に合意、 保険ナレッジプラットフォームの横展開を開始
- ・当社フィリピンエンジニアを活用したクラウドプラットフォームAPI開発等を前進
- ・既に複数のお客様に向けたメニュー開発に着手

2022年3月期以降見通し

- サブスク型収益モデルの開始
- ・ 複数顧客へのメニューの横展開



保険ナレッジプラットフォームの競争優位性



3つ目の事業「ニッチNo1.プラットフォーマー戦略」に資する

『保険ナレッジプラットフォーム』の強み

知財

- ・20年以上に渡り培った独自の医療データベースを活用
- ・保険審査向け診療/医薬品コードや先進医療情報等を独自に搭載
- ·AI開発知見

ビジネスモデル

- ・高単価×月額制×今後主流となるクラウドベース = 次世代型サービスモデル
- ・開発の次年度から維持コストのみで横展開可能 = 膨大な額の(潜在的)将来価値
- ・保険業界プレイヤーとの連携 = 市場浸透の加速化
- ・当社フィリピン開発リソースを活用

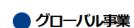
市場性

- ・業界初(自社調べ)のブルーオーシャン
- ・市場規模:1社あたり年間約数百~数千万円×約100社

2021-2022年3月期 戦略市場の動向を踏まえた取組み



市場環境と顧客ニーズの急速な変化を見据えた技術教育投資と営業戦略を推進



● メディカル事業

金融公共



<追い風要因>



製造AIロボ

- ・クラウドネイティブ技術教育
- ・業務提携やアライアンス推進

COVID-19

チャイナ+1

政府デジタル化推進

業務改革(DX)

テレワーク

オフショア活用

- ・AI/IoT/DXソリューション開発
- ・テクノロジー領域の新規顧客開拓

自動車





医療保険

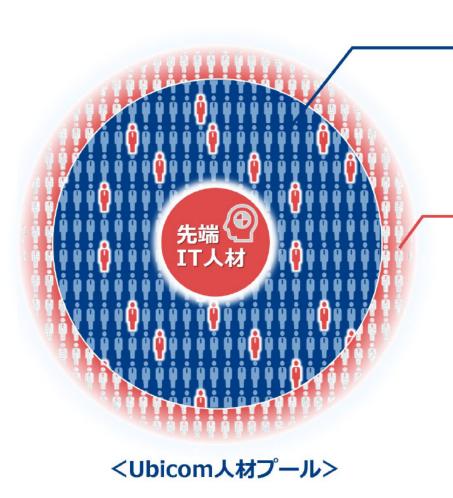
- ・品質強化とMBD開発技術
- ・国内外マーケティング強化

- ・フィリピン人材と知財の横活用
- ・クロスセル/直販で顧客単価向上

2021-2022年3月期 最重点グループ経営戦略



人材投資、業務提携、M&Aを主軸とした戦略的投資の推進



- 2021年3月期実績
- 既存人材の再教育と先端IT人材育成投資開始
- ・メディカル事業でフィリピン人材の活用拡大

-■2022年3月期以降見通し

- ・M&A及びアライアンスによる Ubicom人材プール(開発力)の増強
- ・Ubicom人材プールを活用した 新たなメディカルプラットフォームの創出 (医療分野を代表する知財戦略の更なる強化)
- ・先進プラットフォームやソリューション開発 を担う先端IT人材100名体制を目指す

グローバル事業:市場環境と目指す方向性



■グローバル事業の市場環境

- ・自動車や製造業における環境政策の加速化
- ・金融や医療業界における業務改革の加速化
- 先端IT人材ニーズの加速化
- ・コロナ禍によるリモートワークの常態化により、<u>オフショア活用機会増加</u>

■グローバル事業が目指す方向性

- ・オフショア×DX人材(技術力・英語力・日本語力・グローバル開発力)
- ・教育投資(高単価モデル及び先進ソリューション開発の推進)
- ・市場規模が膨大な欧米マーケットも視野に
- ・M&A、戦略的アライアンスの推進

潜在オフショア率:約10% (自社調べ)

70 (自社調べ)

ソフトウェア開発 国内潜在市場規模 約10兆円 (自社調べ)

現在のオフショア率:約2% (自社調べ)

<市場規模イメージ>

グローバル事業:ビジネスモデルの進展



<u>+15%</u>

13

オフショア・オンサイト開発を自在に活用し

営業利益率アップ率 +5%

顧客のピラー化と案件の高収益化を実現

ピラー顧客の定義:継続的なお取り引きのある、 各業界のマーケットリーダー(顧客別売上高数億円規模) 継続的開発 オフショア(当社フィリピン開発拠点活用) パートナー オンサイト(お客様先に出向) シップ確立 派生業務受注 オフショア 中心に移行 継続的開発パートナーシップ による利益率アップ要因: オフショアへ 1. Economies of Scale によるお客様と当社 切り出し開始 顧客毎の当社エンジニア配属数 双方のコストメリット 2. 業界の知見蓄積による 開発の生産性向上 3. テスト自動化等の自社 ソリューションの展開 1~5名 5~20名 50名~ 25名~ サブピラー ビッグピラー 新規フェーズ 成長フェーズ

© 2021 Ubicom Holdings, Inc.

<u>+10%</u>

グローバル事業:今後の成長ビジョン



DX領域を中心とした人材・開発力増強と新領域参入により

事業ポートフォリオと収益力を更に強化

■2021年3月期実績

将来のピラー候補の新規顧客獲得と顧客内横展開が急伸 (新規顧客14社、新規案件43件)

■2024年3月期(3年後)に向けた目標 新規開拓の更なる強化を通じて顧客のピラー化を加速化、 現在のピラー顧客6社(顧客別売上高数億円規模) 新たに20社以上のピラー顧客の確立を目指す

- ■ピラー顧客
- ピラー以外の顧客

ピラー顧客6社

ピラー顧客1社

(FY) 2013

2020
← 実績

2023

ビラー顧客

+20社以上

目標

メディカル事業:市場環境と目指す方向性



メーカーポジションのソリューションカンパニーへ

- ■メディカル事業の市場環境
- ・医師の働き方改革(2024年より時間外労働の上限規制適用)
- ・経費削減、収益改善(医師と医事課の業務効率最適化)
- ・分析、自動化等の先進的ニーズの高まり

■ユーザー数 2021年3月末ユーザー数/2021年1月末医療施設数*



病院(20床以上)

約40% 3,311/8,236施設中

クリニック(19床以下)



約14% 14,141/103,071施設中

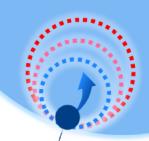
- ■保険ナレッジプラットフォーム
- ■知財の利活用による、<u>新たな</u> メディカルプラットフォーム

► <u>粗利率70%以上</u>

<市場規模イメージ>

医療プラットフォームソリューション 国内潜在市場規模 (自社調べ)

約3,000億円



FY2020メディカル事業売上高:約14億円

2022年3月期 業績予想



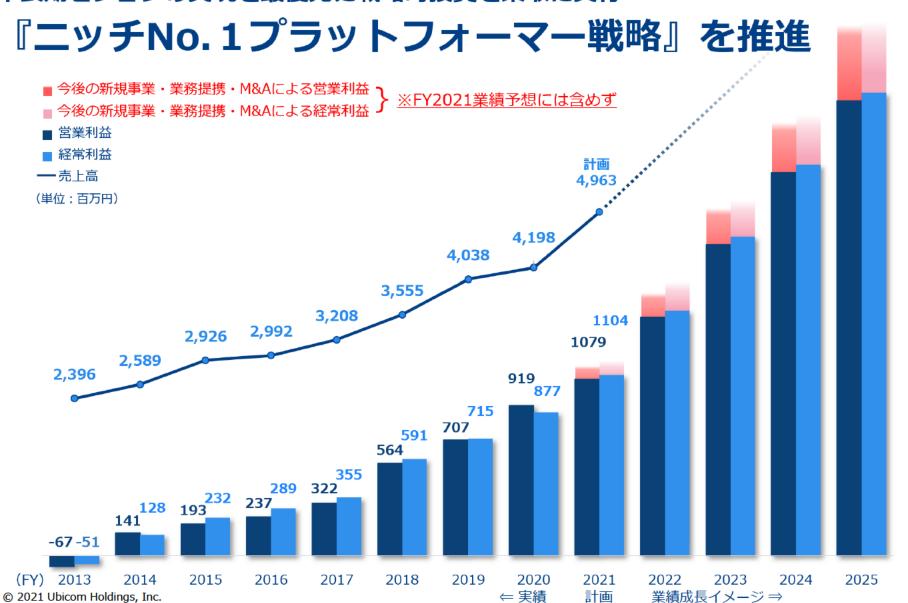
前年度に引き続き営業利益・経常利益ともに過去最高益を計画

戦略的投資の発現により売上高は前年同期比18.2%増、新型コロナウイルスの影響や 高度人材の獲得・育成等の投資をこなし、経常利益は同25.9%増を計画

2021年3月期 通期				2022年3月期 通期		+的40547		
(単位:百万円)			金額	売上比率	金額	売上比率	増加率	
売	上	高	4,198	100.0%	4,963	100.0%	18.2%	
営	業 利	益	919	21.9%	1,079	21.8%	17.4%	
———— 経	常利	益	877	20.9%	1,104	22.3%	25.9%	
親会社 当 期	株主に帰属 月 純 利	する 益	623	14.9%	811	16.4%	30.2%	



中長期ビジョンの実現を最優先に戦略的投資を果敢に実行





企業価値の向上による株主価値の最大化を目指す

■2021年3月期配当予想

昨今の受注の拡大およびストック型の盤石な高収益 モデル(利益創出の基盤)が確立したことを踏まえ 前事業年度の1株当たりの期末配当金を2円上回る 1株当たり7円00銭の期末配当を実施予定 収益機会 の最大化

■今後の方針

事業の成長性と収益性の一層の向上を目指すとともに、業績の成長と戦略的投資のバランスを取りながら配当性向30%以上に向け株主還元政策を充実化を図る

ESG: 事業・社会・お客様の持続的発展に向けて



■グローバル事業

- ・顧客DX(AI/分析/自動化/クラウド等の先進技術支援を通じたお客様の業務改革)
- ・ニューノーマル促進(<u>オフショア活用</u>、非対面/非接触/遠隔ソリューション開発)
- ・国内企業のグローバル化支援を通じた日本のグローバル競争力向上

■メディカル事業

- ・保険業界向け新事業に代表される非競争領域のプラットフォーム化による三方良しの推進
- ・医療機関の収益改善、業務改善、ペーパーレス化、クラウド活用、遠隔医療支援
- ・医師の働き方改革、医療安全と質の向上

■グループ全体

- ・レジリエンス経営(テレワークを含む事業継続体制の強化)
- ・取引の透明性(汚職防止)と非対面化(感染症対策) に資する電子請求/領収書プラットフォーム推進
- ・アジアの若い<u>人材の教育</u>と活躍の場の提供
- ・人材と管理職の多様性への取り組み



市場再編に係る方針



2022年4月に予定されている東証の市場区分見直しにおいて 当社はプライム市場への移行を視野に、流動性・ガバナンス・ 経営成績・財政状態等の整備に向けて、既に組織立った改善を 実行中であり、今後より高い水準の経営体制を目指していく。

会社概要



■社名:株式会社Ubicomホールディングス(東証一部上場 証券コード3937)

■戦略市場:医療、金融/公共、自動車、製造/ロボティクス等

■事業内容:

グローバル事業

国内のIT人材不足解消とDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるべく、フィリピン等の開発拠点を活用した組込みソフトウェア/アプリケーション開発、テスト/品質保証/保守/24Hサポート等を提供する他、3A(AI 人工知能 / Analytics 分析 / Automation 自動化)等の最先端技術を搭載した独自の先進ソリューション開発を推進しています。

メディカル事業

医療機関向け経営支援ソリューションのリーディングカンパニーとして、レセプト点検、医療安全支援、データ分析、クラウドサービス、開発支援、コンサルティング等の医療ITリューションの提供を通じて、医療業界の業務効率化による働き方改革、医療機関の収益改善、医療の安全と質の向上を支援しています。また、新たに保険業界向けナレッジプラットフォーム事業を開始しました。

Win-Win インベストメントモデル

リーディングカンパニーや成長企業との協業・提携・M&Aを推進し、事業成長の加速化を図ります。

新規事業開発

次世代を見据えた更なる高成長・高収益ビジネスを積み上げてまいります。

■業績:

単位:百万円	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属 する当期純利益
2021年3月期(実績)	4,198	919	877	623
2022年3月期(計画) ^{増加率}	4,963 +18.2%	1,079 +17.4%	1,104 +25.9%	811 +30.2%

将来見通しに関する注意事項



- ◆ 本発表において提供される資料ならびに情報は、当社による現時点における 推定または見込みに基づいた将来展望についても言及しております。
- ◆ これら将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。 それらのリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、為替変動 といった国内および国際的な経済状況が含まれ、将来の展望に関する表明に含 まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- ◆ 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来 展望と異なる場合がございます。
- ◆ 本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、今後、新しい情報や将来の出来事等があった場合であっても、将来展望に関するいかなる記載も更新し、修正を行う義務を負うものではございません。

